

巻頭言

第 24 期日本学術会議のこれまでの取組と日本農学アカデミーとの連携

日本学術会議第 24 期会員および農学委員会委員長
東京農業大学客員教授
大杉 立

日本学術会議第 24 期（山極壽一会長）は平成 29 年 10 月～令和 2 年 9 月までの 3 年間の任
期で活動しており、2 年が経過した。日本学術会議の歴史、組織および前期（第 23 期）の活
動内容については、本会報第 28 号巻頭言（大政謙次氏：[日本学術会議の近況と日本農学アカ
デミーとの連携](#)）に詳しく紹介されている。また、農学委員会と食料科学委員会に所属して
いる関連分科会の活動については、農学アカデミー便りに毎号掲載しているので、ここでは
学術会議総会資料等をもとに、今期（第 24 期）のこれまでの学術会議全体の活動をトピック
的に紹介したい。

山極会長は、政府・産業界・社会などにおける日本学術会議の認知度がまだまだ低いとの
認識から今期の目標として「対話の促進」を挙げ、日本学術会議は以下の各分野との対話を
重視した活動を行っている。

1. 政府との対話（内閣府、文部科学省や他の省庁）
2. 科学者間の対話（科学者委員会等）
3. 学協会との対話（アンケート、オブザーバー）
4. 社会との対話（広報の改善）
5. 産業界との対話（政府・産業界連携分科会）
6. マスコミとの対話（定例記者懇談会、メディア懇談分科会）
7. 海外との対話（他国の学術会議との連携、国際会議の開催、派遣）

以下、主な分野との対話に関わる活動を紹介する。

1. 政府との対話（内閣府、文部科学省や他の省庁）

(1) 第 6 期科学技術基本計画への提言

政府が策定に向けた議論を行っている「第 6 期科学技術基本計画」に関して、日本の科学
者コミュニティの代表機関として、学術の立場からあるべき計画について提言を 2019 年 11
月 6 日に公表した。主な提言内容は以下の通り。

- 提言 1 次世代を担う博士課程学生への経済的支援の抜本的拡充、キャリアパスの多様化
- 提言 2 学術の多様性に資する公的研究資金制度全体のグランドデザインの再構築
- 提言 3 科学者コミュニティにおける多様性の実現
- 提言 4 科学技術政策への科学者コミュニティの参加

(2) 総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) への積極的参加

CSTI 議員である山極会長に加えて、学術会議会員が CSTI 有識者議員懇談会 (今期これまで 8 回開催) において基礎研究力強化などについて意見交換を行っている。また、会員、連携会員にアンケートを実施し、その結果を取りまとめて、「研究者のキャリアパスについて」、「若手研究者の意見から得られた対応策への提案」を CSTI に提出している。これらの意見も踏まえて、現在、CSTI では「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(案) が作成されている。

(3) 各省庁からの審議依頼に対する対応

・国際リニアコライダー (ILC) 計画の見直し

文部科学省研究振興局長から 2018 年 7 月 20 日に審議依頼。2018 年 12 月 19 日に回答。

回答のポイント：本計画を日本に誘致することを日本学術会議として支持するには至らない。政府における日本誘致の意思表示に関する判断は慎重になされるべきであると考え。

・人口縮小社会における野生動物管理のあり方

環境省自然環境局長より 2018 年 6 月 14 日に審議依頼。2019 年 8 月 1 日に回答。

回答のポイント：総合管理のための省庁間施策連携と基礎自治体の専門組織力の強化、地域資源を持続利用するためのルールと仕組みの必要性、科学的データの集積と運用のための市民に開かれた学術研究の仕組構築の必要性、高度専門職人材の教育プログラムの創設等。

2. 科学者間の対話 (科学者委員会等)

(1) 男女共同参画の取組

これまで「男女共同参画・ダイバーシティ推進の進捗状況に関するアンケート」を 2019 年 2 月～3 月に大学・学術研究機関に対して行い、その結果を分析するとともに、同年 11 月 17 日の学術フォーラム「学術の未来とジェンダー平等 —大学・学協会の男女共同参画推進を目指して」での議論も踏まえて、2020 年 7 月に提言をまとめる予定である。11 月 17 日の学術フォーラムでは、高橋裕子津田塾大学学長、田中優子法政大学総長および林佳世子東京外国語大学長が座談会を行い、役員だけでなく大学のトップに女性が就くことが男女共同参画のために極めて重要、との意見が多く出された。また、同様のアンケートを研究者個人と学協会に対しても実施中である。第二部 (生命科学分野) においては、これまで男女共同参画やジェンダー・ダイバーシティに関する分科会がなかったが、今期「第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティー分科会」が組織され、2020 年 2 月 24 日に公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシテ

ィに関する課題と今後の展望」を開催し、農学関連では熊谷日登美会員が「農学系分野の男女共同参画に関わる課題とその解決に向けた取り組み（仮題）」と題した講演を行う予定である。

(2) マスタープラン 2020 の策定

2018 年 12 月 6 日に報告「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を公表し、大型施設計画・大規模研究計画の公募を行い、それらの策定とその中から「重点大型研究計画」の選定を行っている。農学分野では、ほぼすべての分科会から大規模研究計画の提案がされたが、そのうちの一つは 5 つの分科会が共同して提案した。結果は、2020 年 1 月に提言「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン」として公表する予定である。これまで策定したマスタープランについては研究資金獲得にあまり結びついていないとの反省から、マスタープラン 2020 については文科省だけでなく他の省庁の研究資金獲得のためにも積極的に広報することとしている。

(3) 日本の展望 2020（仮称）の表出

現在、日本学術会議では、科学者としての想像力を発揮して未来を展望し、バックキャストで、科学者として貢献できることを検討し、その内容を「日本の展望 2020（仮称）」として公表しようとしている。既に、山極会長の総論に対する学術会議内の意見照会を終えて、以下のような各論の執筆が進められている。

1. 多様性と包摂性のある社会へ —公正と共生の実現
2. 持続発展的（な社会）
3. 文化（仮）
4. 医療の未来社会
5. 知識社会と情報
6. 国土の保全と資源管理
7. エネルギー・環境問題
8. 日本学術会議の世界の学術界における役割
9. 日本の学術の展望

このうち、農学分野は、「6. 国土の保全と資源管理」のなかで食料・農業関連項目を執筆することになっている。主な内容は、農業・農村・農産物の展望、森林環境と林業の展望、海洋環境と水産資源管理の展望、農業と工学の連携による産業育成と国土保全、防災減災と日本学術会議の役割などとなっている。先日総会時（令和元年 10 月 16 日）に開催された農学委員会・食料科学委員会合同会議では、災害に強い社会の構築や防災・減災等について、社会システムの視点も必要ではないかとの意見があり、第一部（人文・社会科学分野）の委員の参画について工学系執筆者と協議することになった。今後のスケジュールは以下の通り。

令和 2 年 1 月初旬まで：各論の執筆作業

1 月～2 月：提言案について審議

2 月：学術フォーラム開催

3 月：日本の展望 2020 検討委員会にて承認予定

4 月総会：日本の展望 2020 (仮称) 紹介

(4) 地方学術会議 (第 24 期から新たに開催)

これまで日本学術会議の一部地方移転が既定路線として検討されてきた。しかし、これに関する政府の議論の中で、移転をする代わりに学術会議の中核管理機能を一体的に維持した上で、地方学術会議を強力に企画・推進するほうが地方創成にとって望ましいとの合意がなされた。これを受けて、日本学術会議は「地方学術会議」を開催することとなった。このため、学術会議で長年にわたって議論されてきた一部地方移転の話はなくなった。地方学術会議はこれまで 3 回開催されたが、各回の開催地、テーマは以下の通り。

第 1 回 (京都、平成 30 年 12 月 22 日)：伝統文化と科学・学術の新たな出会い

第 2 回 (札幌、平成 31 年 2 月 16 日)：Society 5.0 で北海道が変わる

(AI・IoT・RT 技術の地方深化)

第 3 回 (富山、令和元年 6 月 28 日)：富山から発信する学術研究と SDGs 対応

日本学術会議にはもともと、全国を 7 地区に分けてそれぞれが地区会議を実施し、地区内の科学者等から学術会議への要望などをくみ上げ、また、地域社会の学術振興に寄与するために学術講演会の開催などを行っている。新たな地方学術会議と地区会議の連携のあり方などの問題点もあり、検討が続けられている。

3. 産業界・市民との対話

産業界との対話に関しては、提言「産学共創の視点から見た大学のあり方 ―2025 年までに達成する知識集約型社会―」(2018 年 11 月 28 日)を公表し、そのなかで、ビジョン牽引型ビジネスへの投資と連動した産学連携の推進、若手の多様な経験の促進を中心とした国際展開と国際プラットフォームの構築などを提言している。また、学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」(2019 年 5 月 22 日)、同「産学共創が生み出すベンチャー・インキュベーション」(2019 年 10 月 10 日)を開催し、前者では、大学のくだらないと思える疑問こそがイノベーションを生み出す、大学教育でもっと不条理に向き合う、などの意見が出された。

4. マスコミ、社会との対話 (広報)

今期は、定例記者会見 (3 か月に 1 度)、記者レク (提言公表時など)、記者公表 (毎月実施)、記者懇談会 (非公式な対話、半年に 1 回)などを積極的に行っており、学術会議に関する第 24 期

新聞記事は 1 年目が 45 件、2 年目が 74 件と増加している。また、ホームページの改善に取り組み、Twitter ですべてのシンポジウムと提言等を配信したり、提言の要旨を HTML 化したり、広報委員会にウェブ発信専門研究者を配置するなどの取組を行っている。

5. 海外との対話（他国の学術会議との連携、国際会議の開催、派遣）

(1) Gサイエンス学術会議 2019

令和元年 8 月 24 日～26 日にフランスで開催された G7 サミットに向け、G7 各国の学術会議と共同で、参加各国の政府首脳に対する提言を G サイエンス学術会議共同声明として取りまとめ、令和元年 8 月 8 日、山極会長から安倍総理に手交した。

(2) サイエンス 20 (S20) 2019

2019 年 3 月に、G20 各国の学術会議と取りまとめた共同声明について、同年 6 月の「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」において、関係閣僚等に対し、「海洋生態系への脅威と海洋環境の保全 ー特に気候変動及び海洋プラスチックごみについてー」というテーマでプレゼンテーションを行った。

(3) 第 18 回アジア学術会議 (SCA)

日本学術会議は事務局を務めており、18 か国・地域の 32 機関が加盟する組織である。毎年、各国持ち回りで開催しているが、第 18 回は「社会のための科学：アジアにおける SDGs の達成に向けた戦略」というテーマで 2018 年 12 月 5 日～7 日の 3 日間にわたり日本で開催された。第 19 回は 2019 年 12 月 3 日～5 日まで「Research and Innovation for Sustainable Development in Asia」をテーマとして、ミャンマー（ネピドー）で開催され、山極会長も基調講演を行う予定である。

農学委員会および食料科学委員会では、各分科会において重要事項の議論が行われており、これまでいくつかの提言および報告がされている。

(1) 提言「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて」

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会、農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会（平成 30 年 1 月 22 日）

(2) 報告「農業経済学の学部教育のあり方」

農学委員会農業経済学分科会（平成 31 年 3 月 13 日）

(3) 提言「衛生害虫による被害の抑制をめざす衛生動物学の教育研究の強化」

農学委員会応用昆虫学分科会、食料科学委員会獣医学分科会、基礎医学委員会病原体学分科会
(平成 31 年 4 月 9 日)

今後、今期末（令和 2 年 9 月 30 日）に向けて多くの分科会で提言・報告の発出を予定している。

日本農学アカデミーは、第 10 期から大政謙次会長のもとで、日本学術会議との連携強化を一つの重点項目として取り組んでおり、農学アカデミー便りにも学術会議関連の動きを毎号掲載するようにしている。一方、日本学術会議では、今期の重点項目として学協会との対話を重視する取組を行っているが、本年 10 月に開催された学術会議総会時に、石川第二部長から今後「第二部拡大役員会議（第二部役員＋第二部傘下の 9 分野別委員会委員長）」を春と秋の総会時に開催し、関連学協会連合等の代表者に参考人として出席してもらい、情報共有することが提案され、承認された。農学関連では、日本農学アカデミーも含めた連合体からの参考人の人選が進められており、両組織の一層の連携が進むことを期待したい。